

質疑・質問



宮本 増憲 議員
(一問一答方式)

- ① まち・ひと・しごと創生法
- ② 国民健康保険税制度
- ③ 長浜地域の振興支援

長浜地域の振興支援について

問 国の文化審議会において長浜大橋を重要文化財に指定すべき旨の答申が出されたが、地域では様々なイベントを行う計画があると聞いている。市として、どのように関わり、どのような支援ができるのか。

答 長浜地域では、地域を挙げた記念事業を計画中と聞いていますが、市としても国重要文化財指定を絶好の機会と捉え、長浜大橋をはじめ歴史的魅力にあふれた肱川流域の文化財などの歴史的遺産に加えて、豊かな自然や風土も

一体的にPRし、地域のブランド化を図っていきます。そうした戦略の中で、行政と地元が連携しながら、文化財周辺環境の整備や情報発信、人材育成、普及啓発などの事業に取り組んでいきたいと考えています。

また、現在教育委員会において、大学教授等の有識者による講演会やシンポジウムなど記念イベントの開催について、検討を行っているところです。

まち・ひと・しごと創生法について

問 まち・ひと・しごと創生法は、国で2,000億円という大きな予算を伴うが、市として、その方向性、どのような関わり方をするのか、お示しいただきたい。

答 年内にも、国と地方が総力を挙げて取り組むための指針となる国の長期ビジョンと総合戦略が決定されることになっており、それらを勘案しながら、今後都道府県及び市町村においても、地方人口ビジョンと地方版総合戦略を策定していくこととなります。

この策定に当たっては、県が作成する総合戦略を勘案しながら、平成27年度中の策定に取り組んでいきたいと考えています。



上田 栄一 議員
(一括質問方式)

- ① 人口減少対策
- ② 保育料の負担軽減
- ③ 運動公園のテニスコート
- ④ 青色LEDのイルミネーション設置
- ⑤ 国土調査
- ⑥ 市立大洲病院のオーダリングシステム

国土調査について

問 本市では、昭和41年に国土調査に着手してから、約50年が経過をしているが、これから完了までには、あと何年かかるかわからないとしている。なぜそれほど年数を要するのか。

答 地籍調査が進まない要因としては、時間と手間がかかること、より調査が困難な市街地中心部へ対象地域が移行しつつあるという点、未実施の地域でも、土地取引等は行われており、調査実施に向けた機運が高まらないという点、地方財政が厳しさを増す中、必要な予算や職員の確保が難

しくなっていることなどの問題があります。面積が類似する県下各市も同様の状況であると考えています。

現在の未実施面積は約1000平方キロメートルで、年間約2.5平方キロメートルを調査しており、現在のペースで調査を進めると、完了するまでに約40年程度かかる見込みです。

保育料の負担軽減について

問 保育料については、他市と比較すると約1.2倍である。

答 保育料の負担軽減については、少子化問題はますます深刻化している中、保護者の負担軽減を図ることは大切なことであり、約2割保育料を引き下げるなど県下11市の平均に持っていく考えはないか。

現在、大洲市子ども・子育て会議にお諮りし、見直しを検討しているところです。

見直しに当たっては、財政状況を勘案するとともに、保護者の皆様の負担軽減を図り、子育てがしやすい環境を整えるため、大洲市を除く南予3市の平均程度となるよう、現行の国の基準の90%程度としているものから80%程度に引き下げる方向で、細部の調整を行っているところです。